

[今週のチェック・ワード]

[米中関係について]

最近はしばしばこのレポートで申し上げておりますが、私は、「米国の威信=Dignity=の低下は顕著である。

これによって、世界の現行の秩序の変化の可能性も出てきている。

そして、その変化をもたらす可能性を高め、最近では変化をもたらすことを名実共に示し始めているところが、中華人民共和国やロシアといった覇権を強く意識する国家たちであり、或いは世界を混乱に陥れようと意図的に動くイスラム過激派であり、更には各国の一部に見られる独立などの動きである。

但し、現行の世界秩序の変化の可能性はあるものの、実際にそうした変化が起こるのか起こらないのかは今のところまだ、不透明である。

従って、秩序が崩れるという混乱=Disorder=までは至っておらず、混沌=Chaos=の状態に世界はある。

こうした時こそ、我々は、じっくりと自らの立ち位置を見極め、時の変化を確認しながら生きていくという忍耐が必要なときである。」

と確信しています。

そして、こうした考え方のスタート点にある、「米国」とその米国や英国が第一次世界大戦後に明確に作り上げてきたパックスブリタニカ、パックスアメリカーナの産物である、

言語の基軸=英米語

通貨の基軸=米ドル（英国ポンド）

法律の基軸=英米法

ものづくりの基軸=ISO等

会計の基軸=米国会計基準

とこうした基軸（標準）を武器に持ち、世界経済を運営してきている、

国際通貨基金（IMF）、国際復興開発銀行（IBRD）を軸とした世界銀行グループ（World Bank Group）、GATTを起源とした世界貿易機関（WTO）、と第一次世界大戦の賠償資金を取り扱うことを起源として生まれた国際決済銀行（BIS）と言う英米が事実上の実権の多くを握る国際機関が世界経済の根幹を運営してきていると考えてきましたが、「米国の威信低下」とこれに対抗するように浮上してきている、「中華人民共和国」の関係は、私にとってはとても気に掛かる場所です。

可能性としては、強い者同士である米中が一旦連携するというシナリオもあり得、そうした変化に動けば、世界全体は、米中を基軸としたG-2時代へと突入する可能性が高まり、逆に米中いずれかが、相手を押さえ込み、米国が勝てば、再び米国を軸とする世界体制に、中国本土が勝てば、時代はパックスチャイニーズ=中華=へと変化していくということさえも想定されますが、現状では、そのつばぜり合いを米中が展開していると見ておくべきでありましょう。

こうした中、先月行われた米中戦略会議でも「つばぜり合い」の様子が垣間見られ、歴史と実績から来る米国の相対的優位は見られるものの、局地戦では米中のかなりのがっぷり四つになっているものと思います。

そして、米中のつばぜり合いが行われている一つのポイントが「サイバーテロ問題」であります。

こうした中、米国の最新のニュースの中に以下のようなものがありました。

その内容を基に骨子を引用します。

「米連邦政府人事管理局は、今年4月に表面化したサイバー攻撃に関する調査結果を公表し、政府職員や元職員を中心とする2,150万人分の個人情報外部に流出したこと発表した。」

というものであり、このニュースの裏側では、米国政府は、

「今回のサイバーテロは、中国本土政府による攻撃である。」

と仮定しているようであります。

この米国政府発表によると、流出したのは、2000年以降に連邦政府の職員採用に応募した人とその家族らの情報が中心で、現職の政府職員のほか、不採用者の情報も含まれていると見られ、テロ組織とのつながりや犯罪歴がないかなど、身元確認に使う情報が狙われ、住所や学歴、雇用歴、社会保障番号、身辺調査の担当者による面談の内容などが流出したほか、110万人分の指紋記録も含まれていた。」

と発表されています。

尚、米国議会の多数を占める野党・共和党は、この問題で政権批判を強め、対中圧力を強める可能性もあり、9月に予定されている習近平国家主席の米国訪問時には、米国政府の中国本土に対する追及が、「南シナ海問題」とこの問題の合わせ技で強まる可能性もありましょう。

これに対して、中国本土は、

「中国本土がサイバーテロを行ったと言う明確な証拠を示せ！！」

と言いつつ、この問題をかかわす姿勢を示しながら、再び経済の問題などに焦点を当てつつ、中国本土の世界に於ける必要性と米国との連携の必要性を示して、当面は米中連携と言う基本姿勢を保ち、相手である米国の体力が落ちていくタイミングをじっくりとじっくりと待つのではないかと考えられます。

現在の獅子と目覚めた眠れる獅子の闘いは続きそうです。

尚、私は個人的には、果たして世界の「獅子使い」である、「英国」はどう動くのか、

「その獅子使いである英国と日本は如何に連携すべきか」

ということをいつも念頭に於いて世界情勢を眺めています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾は歴史的には中南米諸国との外交関係に強かったが、最近では、中国本土の経済外交に押され、その中南米に対する外交的影響力が低下している。

こうした中、台湾の馬英九総統は、外交関係のあるドミニカ共和国、ハイチ、ニカラグアの中米3カ国を歴訪する。

定例の歴訪である。

しかしこれに先立ち、馬総統は米国のボストンに立ち寄り、法学博士号を取得した母校ハーバード大学で座談会（敢えて講演会と言う名称は使わず、座談会としている。）を行った。

2008年に就任した馬氏が総統として、米国で座談会と雖も、講演会に類似した形の催しをするのは初めてであり、2013年の中南米訪問の際も経由地として米国を訪れたことを中国本土は強く非難したことを考えれば、今回の座談会が開催されたことにより、そうした中国本土の非難が更に強まる可能性もある。

いずれにしても、米中の狭間で巧みな外交姿勢を示す台湾の動きをフォローしたい。

## [中国]

中露首脳は中国本土が提唱するアジアと欧州にまたがる経済圏構想である「一帯一路」構想と、ロシアが主導する経済圏「ユーラシア経済同盟」を統合して、相互協力を推進していくことを基本的に確認した。

これにより、例えばA I I Bの資金などはこうした関連プロジェクトに優先的に注がれていく可能性が高まるものと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 上海協力機構について
2. タイ情勢について
3. ミャンマー情勢について
4. 日豪関係と米国について
5. アフガニスタン情勢について
6. 印パ関係について
7. 中国本土、貿易動向について
8. 中国本土、ウイグル族問題について
9. 尖閣諸島問題に対する台湾の動きについて

### —今週のニュース—

1. 上海協力機構について

ロシア中部ウファでは、中国本土、ロシア、中央アジア4カ国で構成する上海協力機構（SCO）首脳会議が開催された。

今回の首脳会議では、現在準加盟国のインド、パキスタンの正式加盟に向けた手続き開始で合意した。

また、安全保障分野を軸にした2025年までのSCO発展戦略と、加盟国間の国境警備強化に関する協定などが締結された。

今後の動向を注視したい。

2. タイ情勢について

筆者の認識では、少数ながらも原理主義を守るイスラム系が存在するマレーシアの影響もあり、タイの南部では、イスラム系の動きが活発化している。

こうした中、タイ南部のソンクラーク県とナラティワット県、ヤラ県では、複数の爆発や放火があり、死傷者が出る事件が発生している。

仏教国・タイの南部でのイスラム武装勢力によるテロの可能性が否定されず、今後の動向をフォローしたい。

3. ミャンマー情勢について

ミャンマーの最大野党である国民民主党の指導者であるアウンサンスーチー党首は、NLDが11月の総選挙に参加すると正式に表明した。

これにより、2011年の民政移管後初となる今回の総選挙は、NLDと現与党・連邦団結発展党（USDP）との激しい争いになる見通しである。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 日豪関係と米国について

先般、その予定をこのレポートでお伝えしたが、その予定通りに、日本の自衛隊が米国と豪州が行った大規模な合同軍事演習に初めて参加した。

日米豪の連携を重視する米国の意向を受けた参加したものであると一般的には見られている。

今回の軍事演習では、日本は豪州と潜水艦などの武器技術で協力した。

米国の仲介もあり、様々な意味で日豪関係も緊密化し始めていると言えよう。

引き続き動向をフォローしたい。

#### 5. アフガニスタン情勢について

アフガニスタン東部と北部で、自爆テロなどが相次ぎ、死傷者が出ている。

犯行声明は出ていないが、アフガンでは反政府武装勢力タリバンが外国部隊や治安当局を狙った攻撃を繰り返しており、その可能性がある。

いずれにしても、アフガニスタンは治安悪化が続いていると見ておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 印パ関係について

印パ関係は改善の可能性を示している。

こうした中、インドのモディ首相は、2016年にパキスタンで開かれる南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席する為にパキスタンを訪問する。

インドの首相がパキスタンを訪問するのは12年ぶりになる。

但し、ここにきて、国境問題の存在するカシミール地域で、パキスタン民間人が死傷する事件が発生、その原因を、「インド側による攻撃」とパキスタン軍が非難し始めており、こうしたことが、今後の動向に如何なる影響を与えるのかはフォローしたい。

#### 7. 中国本土、貿易動向について

中国本土政府・税関総署が発表した本年1～6月の貿易統計によると、輸出は前年同期対比1・0%増の1兆720億米ドルに留まっている。

輸出の伸びは2014年通年の6・1%増に比べて大きく悪化、こうした外需の不振は今後、内需の更なる不振を引き起こす可能性がある。

一方、本年1～6月の輸入は前年同期対比15・5%減の8,088億米ドルとなり、2014年通年の0・4%増から減少に転じている。

これについては、国内の輸出用部品や製造装置の輸入減少が大きな要因の一つとして考えられており、ある意味では「減少」は必然的かもしれない。

また、このため、本年1～6月の輸出入合計額も前年同期対比6・9%減と、半年ベースでは2009年下半年以来、5年半ぶりに減っている。

中国本土景気は今後、一段と悪化する可能性もあり、注視したい。

#### 8. 中国本土、ウイグル族問題について

中国本土国内では、少数民族ではあるものの、その影響力を過小評価できないウイグル族に対する対応の仕方には中国本土政府としても苦慮している。

こうした中、遼寧省瀋陽市公安局は、「公安部隊が市内の住宅にいたウイグル族4人に発砲し、男3人が死亡、女1人が負傷した。」と発表している。  
4人が覆面をして刃物で武装していたとして「テロ分子」と断定したことが発砲の背景として報告されている。  
ウイグル族の不満は内陸部だけではなく、沿岸部にも拡大してきている可能性もあり、今後の動向を注視したい。

#### 9. 尖閣諸島問題に対する台湾の動きについて

尖閣諸島の領有権を主張する台湾の団体である「中華保釣（＝尖閣諸島を防衛するというの意味）協会」の黄秘書長は、南シナ海の南沙諸島で台湾が実効支配する太平島などに対して、中国本土の団体と共に船を派遣して、中台連携をアピールする計画があると発表している。  
中台連携の拡大が今後も予想される中、台湾の日米、なかんずく日本に対する外交姿勢に変化が見られる可能性も高まりつつあると見ておきたい。

#### [韓国]

##### —今週の韓国—

韓国政府・産業通商資源部は、本年上半期（1～6月）の素材・部品輸出額は前年同期対比0.5%増の1,343億米ドル、輸入額は同2.6%減の809億米ドルであったと発表している。  
また、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は533億米ドルの黒字となり、半期ベースで過去最高を記録した。

同部は、世界的な景気低迷による貿易減少、原油安、円安などに伴い、今年上半期に韓国の全体の輸出額が同5.0%、輸入額が同15.6%それぞれ減少したことを踏まえると、素材・部品貿易は堅調な実績を維持しているとの見方を示している。

韓国が世界のものづくりの基礎となる動きを示し始めていることを注目したい。

しかし、また、こうした動きの影で、例えば日本の東レが韓国から素材を、大同メタルが韓国から部品を世界に向けて輸出しているなど日本勢の動きがこうした影にあることも忘れてはならない。  
今後の動向をフォローしたい。

##### —今週のニュース項目（見出し）—

1. 現代自動車グループ、中国本土ビジネスについて
2. 北朝鮮情勢について
3. 輸入物価について
4. LG電子、オープン製造について
5. ハナ金融、KEB合併について
6. 釜山港開発について
7. ポスコ業績について
8. 南北協力について

##### —今週のニュース—

1. 現代自動車グループ、中国本土ビジネスについて  
規模の経済性を優先、グローバル・マーケット・シェア拡大に高い関心を払う韓国の大企業の中で、

韓国自動車メーカーの中国本土での販売が鈍化し始めなのではないかとの見方が出ている。即ち、韓国主要自動車メーカーである現代自動車とその傘下の起亜自動車が中国本土市場で苦戦していると見られている。

中国本土の現地企業が価格の安いスポーツタイプ多目的車（SUV）を前面に押し出して販売を伸ばし、欧州や日本などの大手メーカーは大々的な販促攻勢を行っているが、現代・起亜自動車はモデルチェンジの遅れでシェアを落としているとの見方である。

引き続き動向をフォローしたい。

## 2. 北朝鮮情勢について

朝鮮中央通信は、平壤で行われた北朝鮮の軍事代表団とラオスの軍事代表団との会談の参加者として、朴永植大將が人民武力相になったことが確認された。

朴大將が人民武力相と確認されたのは今回が初めてであり、玄前人民武力相が肅清された可能性が高いと言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 輸入物価について

中央銀行である韓国銀行は、6月の輸出入物価指数を発表したが、これによると、韓国の輸入物価指数（2010年を100とする）は前月対比0.6%上昇している。

これにより、2カ月連続の上昇となった。

輸入物価指数は昨年3月以降、原油安の影響で低下が続いていたが、今年に入ると原油価格の反転で2月が2.8%、3月が0.3%上昇、しかし4月は若干のウォン高に転じて2.4%下がったが、5月は再び1.3%上昇していたものである。

6月は原油価格が下がったものの、ウォン安が指数の上昇に影響した。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. LG電子、オープン製造について

韓国有数企業の一つであるLG電子は、韓国・慶尚南道の昌原工場のオープン生産ラインを増設する。

LG電子は1昨年からのオープンの増産に向け設備を拡充しており、研究開発（R&D）投資も併せて進めていることを示唆している。

投資規模は数百億ウォンとされているが、不詳である。

韓国でも一部に「企業の国内回帰」が見られつつあり、LG電子も国内での生産ライン拡充が図られることになりそうである。

## 5. ハナ金融、KEB合併について

中央銀行である韓国銀行をオリジンとし、韓国の外国為替銀行として長年重要な役割を果たしてきたものの、1997年のアジア通貨危機以降はその経営悪化もあり外資の出資なども受けてきた韓国外交換銀行（KEB）は、韓国国内では相対的には新興金融グループであるハナ金融グループに合併されることとなった模様である。

即ち、ハナ金融グループは、ハナ銀行と韓国外換銀行の合併について韓国外換銀行労組と合意したと発表したのである。

韓国の金融再編の動きの一つとして注視したい。

## 6. 釜山港開発について

韓国政府・海洋水産部は、

「釜山港を2020年までに世界第2位の積み替え港に育成する。」

という計画を国務会議で報告している。

韓国政府は釜山港を世界トップレベルのハブ港に育てる考えを改めて示した計画であると言える。

釜山港は現在、シンガポール港、香港港に次ぐ世界第3位の積み替え港で、昨年の積み替え貨物の取扱量は942万TEU（1TEUは20フィートコンテナ1個分）となっている。

今後の韓国政府の支援姿勢をフォローしたい。

## 7. ポスコ業績について

韓国鉄鋼最大手であり、世界的な鉄鋼メーカーであるポスコが発表した本年4～6月期の連結決算によると、営業利益は6,863億ウォンとなり、前年同期対比18.2%減少、売上高も1兆5兆1,895億ウォンの同9.1%の減少となり、営業利益基準では、減収減益となった。

但し、系列会社の業績が振るわず上述したとおり、ポスコの連結業績は落ち込んだが、ポスコ単体の業績は、鉄鋼市況の悪化による売上高減少にも拘らず、高付加価値製品の販売拡大に伴い、営業利益は同7.5%増の6,075億ウォンとなった。

売上高は同11.4%減の6兆5,755億ウォンとなり減収増益となったものの連結よりは業績は良いと報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 南北協力について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、南北経済協力事業を行う開城工業団地の運営問題を協議する「南北共同委員会」の会合が開かれたと報じている。

この会合では、工業団地で働く北朝鮮労働者の賃上げや、団地と韓国とのインターネットの接続問題などが話し合われたと見られている。

中国本土の影が見え隠れする中、南北関係の改善に向けた動きが出てくるのではないかとの見方もあり、引き続き、こうした動きをフォローしていきたい。

### [トピックス]

私の認識では、現在、私たちが凄いと思っている西欧諸国の北側や土地の荒れていたポルトガルやスペインの内陸部などの国々の地域では、比較的、相対的には食べ物で貧困であったことから、食生活と言う意味では厳しい生活を強いられてきた時代が大航海時代まで続いていたと聞いています。

食べ物が少ない、文化が少ないからラテン語に翻訳されていた書物で文化を深め、ギリシャやローマの文化に思いを馳せ、或いは食べ物、そして新たなものを求めて海洋に乗り出しくという強いモチベーションを持ち、これらを一つの背景にして大航海時代に進んでいったとも聞いています。

また、陸路を求めず、敢えて、海路を求めたのは、強大国として権力を振るっていたイスラム圏が彼らの前に立ちふさがり、これを許さなかったことも背景として挙げられ、ここでも、海路に行かざるを得ないという強い背景が感じられます。

そして、アジアを目指していたはずの彼らは、思いもかけずアメリカ大陸を発見、ここで、スペイ

ンは、メキシコをはじめ、中南米にも大きく利権を拡大していくこととなりました。

そして、その中南米からもたらされた、「芋」が西欧の食を下支えする食べ物となっていったと言えましょう。

さて、そんな中、「芋」がもちろん大切なことは言うまでもありませんが、スペイン人が持ち帰った食べ物の中には、「とうもろこし」もあります。

そして、私も中南米を訪問した際に口にした食べ物の中に、「トルティーヤ」という食べ物があります。

ここで、辞典を引用します。

トルティーヤとは、

「中南米の先住民たちが、この文化圏で栽培化された原産のトウモロコシをアルカリ処理して石皿とすり棒ですり潰した生地を薄く伸ばし、これをテラコッタ製の釜で焼いたもの薄焼きパンこそがトルティーヤである。」

と説明されています

そして、これがかれらの主食でもありました。

16世紀になって宣教という名の下にキリスト教の拡散を図るために中南米に乗り込んできた宣教師をはじめとするスペイン人たちは、これも西欧での食糧となり得ると判断し、大きさ、厚さ、食感、色など様々に調べた上で、トルティーヤを持ち帰りました。

最近では、中南米でも、西欧風を逆輸入し、例えば、トルティーヤを横半分に切って肉やアボガド、ペーストなどを挟んだサンドイッチのようなものも食べられています。オリジナルは、かれらの祖先が食べていたトルティーヤであります。

そして、ここで面白い話があります。

中南米のトルティーヤはメキシコでもキューバでもコロンビアでもベネズエラでも、先ずはすり潰したとうもろこしの粉に石灰を混ぜてから捏ねて、トルティーヤとして焼き上げます。

ところが、スペイン人たちは、その石灰を混ぜて捏ねるという手順を見落とし、とうもろこしを持ち帰り、その粉でトルティーヤを作って食べた、その結果として、起こった現象は、トルティーヤを主食として食べ始めた欧州人たちの中に、

「ビタミン不足病」

が蔓延したのであります。

この話を聞くにつけて感じることは、

「やはり西欧には食べ物が少なく、中南米から持ち帰った主食によってかなり助けられたのだな。」ということ。

「しかし、それを中途半端に持ち込んだ結果、食べ物が無いことから、一気にトルティーヤが普及したにも拘わらず、ビタミン不足病が一気に広まってしまったのだな。」

ということ。

そして、

「欧州人たちは、今を生きることには遅しいが、歴史の中で積み上げてきたソフトに対する意識はアジア人や中南米人より、実は薄いのではないか。」

ということなどであります。

我々も西欧の良さを学びつつも、我々自身、そしてその他の地域の良さを、特にソフト面からも学びながら、良き地球にしていくことが大切ではないかということも改めて感じた次第であります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]



先日のサッカーワールドカップ女子大会の「なでしこ」達の活躍振りを見て、多くの日本人は感激されたことと思います。

多分、選手達は、出来得る、すべきことを全てやり遂げ、戦い、期待通りに決勝戦まで勝ち残り、日本を今大会は叩き潰すと身構えていた米国との試合に臨み、戦ったのでありましょうから、選手達に悔しさはあっても、

「清々しさ」

もまた残る結果であったと思いますし、また、だからこそ、それを見ていた私たちも、選手達から、「感動」

を受けたのではないかと思います。

本当に選手達は立派です。

ところで、私はこうしたことを意識しつつも、最近、感じることは、こうしたスポーツのイベントを見、それに感激して、

「感動を有難う！！」

などと言う日本人の若者が増えてはいないかと言うことです。

私は思います。

テレビやパソコン、そしてスマホなど、日本人の多くの若者たちは、

「バーチャルの世界」

に迷い込み、感動までも、他人の感動のお裾分けでも受けるかのように、

「他人事で感動すること。」

が増え、自らが努力した結果、失敗したこと、成功したことに対する感動が減り、そして薄れているのではないかと感じるのであります。

人から見たら小さなこと、大したことではないことでも良いから、バーチャルではなく、自らの体験に基づいた真の感動をもっと今の日本の若人達には味わって貰いたいものです。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Deregulation=規制緩和

規制緩和とは、ある産業や事業に対する政府の規制を縮小することを指します。

従って、これは政府による統制、規制強化の反対を意味します。

特に、市場主導型の産業のあり方が望ましいと考えられる際にとられる基本的な政策手段のひとつで、市場競争を促進し経済活性化を果たすために採用されますが、導入による弊害の解決のため、セーフティーネットなどの構築が必要とされています。

典型的な政府の規制は最低賃金、輸入のタリフ規制、為替防衛などが挙げられます。

こうした規制を縮小することによって、よりダイナミックで競争力のある市場が育成されることがその目的と言えます。

現行の世界経済は国際化の名の下、規制緩和がグローバルには進んでいるように見えますが、実際

にはテロ対策などを背景にして、新たな規制も生まれ、統制国家的な動きも見え隠れしています。難しい時代に入っていると云えましょう。

Deregulation is the process of removing or reducing state regulations towards private sectors.

It is therefore opposite of regulation, which refers to the process of the government regulating certain activities.

Particularly in the step that the process of removing government controls from the market and increasing free trade, the idea being that the less intervention from government is accepted and the deregulation policy is used with some safety-net scheme.

And we can say that the typical government controls include a minimum wage, tariffs on imports, currency controls and so on.

By doing this deregulation policy, the Government tries to make its country's market the more dynamic and the more competitive and this is one the main purpose of deregulation, In the current situation of Global Economy, worldwide deregulation seems to expand under the name of Globalization.

However, on the other hand, we have to pay attention that for example because of the counterterrorism policy, there exists the countries to set up new regulations towards private sectors.

I feel we are now entering into the difficult world and difficult time.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 145. 15 (前週対比－16. 59)

台湾：1米ドル／31. 08 ニュー台湾ドル (前週対比－0. 08)

日本：1米ドル／ 124. 01 (前週対比－1. 84)

中国本土：1米ドル／6. 2085 人民元 (前週対比－0. 0005)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 076. 79 (前週対比＋45. 62)

台湾 (台北加権指数)：9, 045. 98 (前週対比＋131. 85)

日本 (日経平均指数)：20, 650. 92 (前週対比＋871. 09)

中国本土 (上海B)：3, 957. 352 (前週対比＋75. 549)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光